(財)財務会計基準機構会員

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日

上場会社名　カルソニックカンセイ株式会社　　上場取引所　東

コード番号　7248　URL　http://www.calsonickansei.co.jp

代表者　（役職名）取締役社長　（氏名）呉　文精

問合せ先責任者（役職名）経理本部経理グループ　部長　（氏名）羽鳥　伴彦　TEL 048-660-2202

定時株主総会開催予定日　平成21年6月25日　有価証券報告書提出予定日　平成21年6月25日

配当支払開始予定日　―

（百万円未満切捨て）

1. 21年3月期の連結業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	669,415	△19.7	△16,755	―	△26,029	―	△55,302	―
20年3月期	833,496	18.9	14,210	15.9	10,208	△0.6	2,809	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△206.33	―	△40.0	△7.3	△2.5
20年3月期	10.48	10.36	1.6	2.5	1.7

（参考）持分法投資損益　21年3月期　△562百万円　20年3月期　△150百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	289,616	114,109	35.8	386.54
20年3月期	421,771	185,874	41.1	645.96

（参考）自己資本　21年3月期　103,605百万円　20年3月期　173,142百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△1,380	△27,281	22,317	10,742
20年3月期	17,093	△21,443	11,213	21,811

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	―	3.75	―	3.75	7.50	2,010	71.6	1.2
21年3月期	―	3.75	―	0.00	3.75	1,005	―	0.7
22年3月期（予想）	―	―	―	―	―		―	

（注）現時点での平成22年3月期の配当予想については未定であります。

3. 22年3月期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	―	―	―	―	―	―	―	―	―
通期	550,000	△17.8	△12,000	―	△15,000	―	△21,000	―	△78.35

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）詳細は17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、20ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期 273,241,631株 20年3月期 273,241,631株

② 期末自己株式数 21年3月期 5,205,965株 20年3月期 5,202,368株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	358,610	△19.2	△14,790	—	△7,153	—	△28,177	—
20年3月期	444,094	17.3	2,227	△6.3	3,521	△10.7	5,198	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△105.13	—
20年3月期	19.39	19.17

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	229,225	116,969	51.0	436.39
20年3月期	305,968	147,159	48.1	549.02

（参考）自己資本 21年3月期 116,969百万円 20年3月期 147,159百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年3月期の配当予想については、今後の業績動向を見極めつつ提案したいと考えております。配当予想額の開示が可能になった時点で速やかに開示を行うものといたします。

2. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、3ページの「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の世界経済は、９月に発生した米国大手証券会社の破綻以降、かつてない規模とスピードで経済環境が悪化し、世界同時不況を招く結果となりました。

特に自動車販売の落ち込みは深刻となっており、米国では政府の支援を受けるなど、大手自動車会社が深刻な経営不振に陥るなか、米国発の自動車市場縮小は、日本、欧州のみならず新興国にも波及しており、自動車産業の危機は世界的に広がることとなりました。

更に日本の自動車産業には、円高が追い討ちをかける形となり、景気が急激に悪化し、そのため事業活動、生産活動の縮小を余儀なくされた多くの企業の業績が低迷、これが雇用環境などにも影響を及ぼし、結果として消費マインドの一層の落ち込みを招くなど、景気の負のスパイラルに陥った感があります。

自動車産業は市場回復のめどが立たず、在庫調整を伴う大幅減産や設備投資の抑制・中止・凍結を余儀なくされるなど、非常に厳しい状況が続くこととなりました。

その結果、国内自動車生産は乗用車生産８社全社が前年割れとなるなど、全体として、前年度比約１５％の減産となり、2003年度以来、５年ぶりに一千万台を割り込むこととなりました。

また、国内自動車販売は７社が前年割れとなり、ピーク時（1990年）の約３分の２まで落ち込むなど、非常に厳しい結果を招くことになりました。

このような状況下において、当社グループは販売数量の確保を図るとともに、コスト削減に向けあらゆる施策に取り組んでまいりましたが、秋口以降、主要得意先の生産および販売台数が急減した影響が大きく、当期は前年同期に比較して減収減益となりました。

当期の売上高は、主要得意先の販売台数の減少により6,694億円となり前年度に比較して1,640億８千万円（19.7%）の減収となりました。

一方、利益面につきましては、売上高の減少に伴い営業損失は167億円となり、前年度に比較して309億６千万円の減益となりました。また、経常損失は、受取補償金９億９千万円の収入がありましたものの、為替差損の72億９千万円と土地浄化費用７億円の影響により、260億２千万円の損失と前年度に比較し362億３千万円の減益となりました。

当期純損失につきましては、特別損失として関係会社再編関連損失を28億円計上し、また、繰延税金資産の取崩し等により法人税等調整額231億２千万円を計上した結果、553億円の損失となり、前年度に比較して581億１千万円の減益となりました。

所在地別セグメントの状況は、地域間の内部売上高を含めて次のとおりです。

日本では、売上高は3,924億円と前年度に比較し、972億円（19.9%）の減収となり、営業損失は154億８千万円と前年度に比較し、195億１千万円の減益となりました。

北米地域においては、売上高は1,345億円と前年度に比較し、625億円（31.7%）の減収となり、営業損失は44億７千万円と前年度に比較し、62億円の減益となりました。

欧州地域においては、売上高は789億円と前年度に比較し、233億円（22.9%）の減収となり、営業損失は９億８千万円と前年度に比較し、23億７千万円の減益となりました。

アジア地域においては、売上高は1,073億円と前年度に比較し、43億円（4.2%）の増収となりましたものの、営業利益は40億５千万円と前年度に比較し、30億５千万円（42.9%）の減益となりました。

次期の見通しにつきましては、各国政府の経済対策の効果が期待されますものの、金融不安の払拭、世界景気の回復には相当時間がかかるものと見込まれます。

米国・欧州における更なる販売台数の減少及び為替影響を考慮し、次期の連結業績予想につきましては下記の通り見込んでおります。

売上高	5,500億円	（前年比 1,194億円減）
営業損失	120億円	（前年比 47億円改善）
経常損失	150億円	（前年比 110億円改善）
当期純損失	210億円	（前年比 343億円改善）

なお、為替レートは1ドル＝９５円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は前連結会計年度に比べて985億８千万円減少し1,333億２千万円となりました。

これは主として受取手形及び売掛金の減少(702億９千万円)及び繰延税金資産の減少（69億2千万円）等によるものです。

固定資産は前連結会計年度に比べて335億７千万円減少し1,562億９千万円となりました。
これは主として繰延税金資産の減少(153億３千万円)等によるものです。

（負債）

流動負債は前連結会計年度に比べて588億４千万円減少し1,534億２千万円となりました。
これは主として短期借入金の増加（252億１千万円）はありましたものの、支払手形及び買掛金の減少(706億２千万円)等によるものです。
固定負債は前連結会計年度に比べて15億４千万円減少し220億８千万円となりました。
これは主として退職給付引当金の減少(８億３千万円)等によるものです。

（純資産）

純資産合計は前連結会計年度に比べて717億６千万円減少し1,141億円となりました。
これは主として利益剰余金の減少（578億９千万円）等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は107億４千万円となり、前連結会計年度に比べ110億６千万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュフロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は13億８千万円となり、前連結会計年度に比べ184億７千万円減少いたしました。これは主に仕入債務の増減額の減少（843億９千万円）、税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失の減少（394億２千万円）、売上債権の増減額の増加（698億５千万円）等によるものです。

（投資活動によるキャッシュフロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は272億８千万円となり、前連結会計年度に比べ58億３千万円減少いたしました。これは主に有形固定資産の売却による収入の減少（150億６千万円）等によるものです。

（財務活動によるキャッシュフロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は223億１千万円となり、前連結会計年度に比べ111億円増加いたしました。これは主に短期借入金の純増減額の増加（96億５千万円）等によるものです。

(参考)キャッシュフロー関連指標の推移

	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期
自己資本比率(%)	37.3	41.3	42.7	41.1	35.8
時価ベースの自己資本比率(%)	44.3	58.1	37.3	22.9	8.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.9	0.8	2.0	1.9	－
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	33.1	24.9	7.0	9.5	－

・自己資本比率：自己資本÷総資産
・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産
・キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い
１．いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
２．キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスとなった期につきましては、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策の基本的な考え方は、株主への利益還元として安定的な配当の継続を重視するとともに、将来の企業体質の強化及び安定的な利益確保のため内部留保を充実することにあります。また、企業業績との連動の観点や配当性向等、総合的に判断して、株主への適正な利益配分を図っております。

当連結会計期間末の期末配当につきましては、当期純損失を計上しているため、誠に遺憾ながら、見送らせていただきます。これにより、通期の配当は３円75銭/株となります。

また、次期の配当につきましては、安定配当継続のため尽力してまいる所存ではありますが、経営環境の先行きが依然不透明であることから、現時点では未定とさせていただきます。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、親会社の日産自動車株式会社、当社、子会社40社及び関連会社11社で構成され、自動車部品の製造販売を主な事業内容とし、これらに関連するサービス等の事業活動を展開しております。

平成20年度の企業集団の変化状況は以下のとおりです。

①持分法非適用の非連結子会社であったカルソニックカンセイ（広州）ツーリング社は、重要性が増加したため、連結子会社としております。

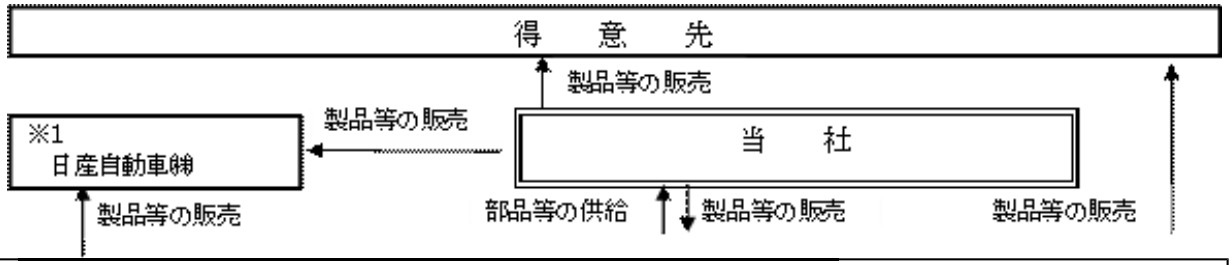
②新規設立により子会社となったカルソニックカンセイ山形㈱は、連結に与える影響が軽微であることから、持分法適用非連結子会社としております。

③持分法適用関連会社であったマグナカンセイ社は、株式の追加取得により、連結子会社としました。また、社名をマグナカンセイ社からカルソニックカンセイ・サンダーランド社に変更しました。

④㈱アイテックは清算が結了したため、持分法適用の範囲から除外しております。

⑤カルソニックコンプレッサー㈱は当社と合併したため、連結の範囲から除外しております。

当グループの事業に係る各社の位置づけ及び事業の系統図は次の通りであります。



○東京ラヂエーター製造㈱	北米カルソニックカンセイ社	カルソニックカンセイ(広州)ツーリング社
㈱ＣＫＰ	カルソニックカンセイ・メキシコ社	カルソニックカンセイ（広州）社
※3エヌピー化成㈱	※2カルソニック・エーベルスペッシャー・エキゾースト・システムズ社	シーケーエンジニアリング上海社
※3カルソニックカンセイ岩手㈱	カルソニックカンセイ・ヨーロッパ社	※2聯城工業社
カルソニックカンセイ宇都宮㈱	カルソニックカンセイ・ユーケー社	※2健泰工業社
※3岩代精器㈱	カルソニックカンセイ・スペイン社	※2裕器工業社
ケーエスエンジニアリング㈱	カルソニックカンセイ・フランス社	※2ユニ・カルソニック社
㈱ＣＫＫ	※2デルファイ・カルソニック・コンプレッサーズ社	※2台湾カルソニック社
㈱ＣＫＦ	カルソニックカンセイ・サンダーランド社	※2パトコ・マレーシア社
※2日新工業㈱	カルソニックカンセイ・ポーランド社	カルソニックカンセイ・マレーシア社
シーケーエンジニアリング㈱	カルソニックカンセイ・サウスアフリカ社	○大韓カルソニック社
※3㈱シーケーサービス	カルソニックカンセイ・ルーマニア社	カルソニックカンセイ・コリア社
※3シーケー販売㈱	カルソニックカンセイ（中国）社	※2サイアム・カルソニック社
※3カルソニックカンセイ山形㈱	カルソニックカンセイ（無錫）社	カルソニックカンセイ・タイランド社
※4㈱トーシンテクノ	カルソニックカンセイ（上海）社	※3カンセイ・インドネシア・マニュファクチュアリング社
	カルソニックカンセイ(無錫)コンポーネンツ社	※4重慶東京散熱器有限公司
	カルソニックカンセイ(広州)コンポーネンツ社	※4無錫塔尔基熱交換器科技有限公司
	カルソニックカンセイ　マザーソン　オートプロダクツ社	※5TR Asia CO.,LTD.

無印　連結子会社
※１　親会社
※２　関連会社で持分法適用会社
※３　非連結子会社で持分法適用会社
※４　非連結子会社で持分法非適用会社
※５　関連会社で持分法非適用会社
○　　持分は50％以下であるが実質的に支配しているため子会社とした会社
連結子会社のうち、国内証券市場上場
東京ラヂエーター製造㈱・・・東京

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、コーポレートビジョンとして「『たゆまぬ質の追及』と『新しい価値の提供』により世界一の製品とサービスを実現する」ことを掲げております。2008年4月には、コーポレートビジョンの達成に向けた行動指針である「CK WAY」を導入いたしました。

10の行動アイテムからなる「CK WAY」を従業員が日々実践し、さらに課題解決のプログラムである「V-up」を活用していくことで、企業としての成長を実感し、企業ブランドを確立して、冒頭に掲げたコーポレートビジョンの実現につなげてまいる所存でございます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後の経済の見通しにつきましては、世界同時不況の影響から、きわめて不透明な状況が続いていくものと思われます。自動車業界におきましても、日本・北米・欧州など成熟市場での生産および販売動向はなお低迷が続くと想定され、当社を取り巻く環境は大変厳しくなっております。そのため、現在、全社的かつ緊急的なコスト削減活動に取り組んでおり、キャッシュ・フローの改善を図っているところでございます。

一方で、中国やインドなどの新興市場では自動車の需要は堅調であり、グローバル規模での市場構造は大きく変化をしております。そこで当社としても、もの造りを再構築し、技術力を向上させて「世界同一品質」を実現することが急務となっております。

そのため、2008年5月にさいたま市に研究開発センターを設立し、これまで各地区に分散していた設計部門を集約すると同時に、本社を同地に移転して、開発機能と本社機能を一体化しました。また、コンプレッサー事業の強化を目的として、タイでコンプレッサーの集中生産を開始したほか、国内でコンプレッサー製造の合弁会社の100%子会社化や、コンプレッサーに使用するアルミダイカストの内製化を進めております。こうした施策を進めることで、カルソニックカンセイグループとして、より提案性にすぐれ、お客様のニーズを先取りした、魅力のある製品を提供してまいる所存でございます。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,826	10,745
受取手形及び売掛金	139,720	69,425
たな卸資産	41,091	－
商品及び製品	－	9,577
仕掛品	－	4,781
原材料及び貯蔵品	－	21,416
繰延税金資産	7,789	860
その他	21,819	17,152
貸倒引当金	△341	△635
流動資産合計	231,906	133,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,018	36,539
機械装置及び運搬具（純額）	70,920	62,694
土地	17,998	17,862
建設仮勘定	14,653	3,695
その他（純額）	17,754	15,923
有形固定資産合計	※1,2 153,345	※1,2 136,716
無形固定資産		
のれん	104	289
ソフトウエア	5,249	4,895
ソフトウエア仮勘定	2,304	4,011
その他	124	352
無形固定資産合計	7,782	9,548
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 10,213	※3 7,824
繰延税金資産	16,002	666
その他	2,567	1,544
貸倒引当金	△47	△7
投資その他の資産合計	28,737	10,027
固定資産合計	189,865	156,292
資産合計	421,771	289,616

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	137,068	66,448
短期借入金	※2 32,437	※2 57,649
未払費用	25,264	16,283
未払法人税等	2,216	846
その他	15,277	12,192
流動負債合計	212,264	153,420
固定負債		
社債	247	－
長期借入金	※2 632	※2 251
繰延税金負債	1,883	2,709
退職給付引当金	14,552	13,714
役員退職慰労引当金	667	128
製品保証引当金	3,555	3,733
その他	2,093	1,548
固定負債合計	23,632	22,086
負債合計	235,897	175,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,456	41,456
資本剰余金	59,638	59,638
利益剰余金	86,394	28,501
自己株式	△3,727	△3,710
株主資本合計	183,761	125,884
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53	△45
在外子会社土地再評価差額金	293	293
在外子会社未積立年金債務	△4,019	△5,664
為替換算調整勘定	△6,946	△16,862
評価・換算差額等合計	△10,618	△22,279
少数株主持分	12,732	10,504
純資産合計	185,874	114,109
負債純資産合計	421,771	289,616

（２）連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
売上高	833,496	669,415
売上原価	775,218	644,221
売上総利益	58,277	25,193
販売費及び一般管理費		
運搬費	3,000	2,323
製品保証引当金繰入額	1,675	4,085
貸倒引当金繰入額	7	341
給料手当及び賞与	15,008	14,151
退職給付引当金繰入額	682	891
役員退職慰労引当金繰入額	395	114
支払手数料	6,427	6,519
その他	16,869	13,520
販売費及び一般管理費合計	※　44,067	※　41,948
営業利益又は営業損失（△）	14,210	△16,755
営業外収益		
受取利息	1,301	793
受取配当金	76	16
受取補償金	－	990
その他	1,241	981
営業外収益合計	2,619	2,782
営業外費用		
支払利息	1,797	1,257
支払補償金	387	687
為替差損	2,639	7,295
持分法による投資損失	150	562
土壌浄化費用	24	706
デリバティブ損失	813	439
その他	808	1,108
営業外費用合計	6,622	12,056
経常利益又は経常損失（△）	10,208	△26,029
特別利益		
固定資産売却益	13,847	332
投資有価証券売却益	507	－
子会社事業売却益	－	451
その他	923	71
特別利益合計	15,277	856

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
特別損失		
固定資産売却損	326	17
固定資産除却損	1,232	347
製品補償損失	3,610	380
構造改革費用	5,797	－
関係会社再編関連損失	－	2,801
合弁解消関連損失	2,900	－
過年度退職給付引当金繰入額	－	134
その他	1,545	492
特別損失合計	15,411	4,174
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	10,074	△29,347
法人税、住民税及び事業税	4,076	2,868
法人税等調整額	3,619	23,125
法人税等合計	7,695	25,993
少数株主損失（△）	△430	△38
当期純利益又は当期純損失（△）	2,809	△55,302

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	41,454	41,456
当期変動額		
新株の発行	1	－
当期変動額合計	1	－
当期末残高	41,456	41,456
資本剰余金		
前期末残高	59,637	59,638
当期変動額		
新株の発行	1	－
自己株式の処分	△2	－
その他資本剰余金の負の残高の振替	1	－
当期変動額合計	0	－
当期末残高	59,638	59,638
利益剰余金		
前期末残高	85,596	86,394
実務対応報告第18号適用による期首変動	－	△301
当期変動額		
剰余金の配当	△2,010	△2,010
当期純利益又は当期純損失（△）	2,809	△55,302
自己株式の処分	－	△19
連結範囲の変動	－	△259
その他資本剰余金の負の残高の振替	△1	－
当期変動額合計	797	△57,591
当期末残高	86,394	28,501
自己株式		
前期末残高	△3,715	△3,727
当期変動額		
自己株式の取得	△19	△15
自己株式の処分	7	31
当期変動額合計	△12	16
当期末残高	△3,727	△3,710
株主資本合計		
前期末残高	182,973	183,761
実務対応報告第18号適用による期首変動	－	△301
当期変動額		
新株の発行	2	－
剰余金の配当	△2,010	△2,010
当期純利益又は当期純損失（△）	2,809	△55,302
自己株式の取得	△19	△15
自己株式の処分	5	12
連結範囲の変動	－	△259
当期変動額合計	787	△57,574
当期末残高	183,761	125,884

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	129	53
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△76	△98
当期変動額合計	△76	△98
当期末残高	53	△45
在外子会社土地再評価差額金		
前期末残高	293	293
当期末残高	293	293
在外子会社未積立年金債務		
前期末残高	△6,052	△4,019
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,033	△1,645
当期変動額合計	2,033	△1,645
当期末残高	△4,019	△5,664
為替換算調整勘定		
前期末残高	△3,634	△6,946
実務対応報告第18号適用による期首変動	－	△16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,311	△9,899
当期変動額合計	△3,311	△9,899
当期末残高	△6,946	△16,862
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△9,264	△10,618
実務対応報告第18号適用による期首変動	－	△16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,354	△11,643
当期変動額合計	△1,354	△11,643
当期末残高	△10,618	△22,279
少数株主持分		
前期末残高	14,008	12,732
実務対応報告第18号適用による期首変動	－	△45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,276	△2,182
当期変動額合計	△1,276	△2,182
当期末残高	12,732	10,504

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
純資産合計		
前期末残高	187,718	185,874
実務対応報告第18号適用による期首変動	－	△364
当期変動額		
新株の発行	2	－
剰余金の配当	△2,010	△2,010
当期純利益又は当期純損失（△）	2,809	△55,302
自己株式の取得	△19	△15
自己株式の処分	5	12
連結範囲の変動	－	△259
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,631	△13,826
当期変動額合計	△1,843	△71,401
当期末残高	185,874	114,109

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	10,074	△29,347
減価償却費	27,738	28,728
貸倒引当金の増減額（△は減少）	171	353
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△3,635	△1,904
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△351	418
受取利息及び受取配当金	△1,378	△809
支払利息	1,797	1,257
持分法による投資損益（△は益）	150	562
投資有価証券売却損益（△は益）	△230	－
有形固定資産除売却損益（△は益）	△12,288	32
子会社事業売却損益（△は益）	－	△451
売上債権の増減額（△は増加）	△9,898	59,960
たな卸資産の増減額（△は増加）	△3,784	1,373
仕入債務の増減額（△は減少）	20,700	△63,691
その他	△6,807	5,941
小計	22,257	2,422
利息及び配当金の受取額	2,547	937
利息の支払額	△1,797	△1,257
法人税等の支払額	△5,913	△3,482
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,093	△1,380
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△185	△134
定期預金の払戻による収入	285	141
有形固定資産の取得による支出	△40,111	△24,727
有形固定資産の売却による収入	15,978	916
無形固定資産の取得による支出	△2,956	△3,078
連結子会社株式取得による支出	△0	－
投資有価証券の取得による支出	△14	△836
投資有価証券の売却による収入	3,794	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	－	1,056
子会社事業売却による収入	－	451
貸付けによる支出	△1,693	△4,300
貸付金の回収による収入	3,206	2,770
その他	253	460
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,443	△27,281

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	16,232	25,885
長期借入金の返済による支出	△801	△369
社債の償還支出	△1,429	－
配当金の支払額	△2,010	△2,010
少数株主への配当金の支払額	△306	△205
自己株式の純増減額（△は増加）	△14	16
その他	△456	△999
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,213	22,317
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,063	△4,726
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,801	△11,070
現金及び現金同等物の期首残高	16,010	21,811
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	－	1
現金及び現金同等物の期末残高	※　21,811	※　10,742

（５）継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1．連結の範囲に関する事項

連結子会社　30社

主要な連結子会社名は、2．企業集団の状況に記載しているため省略しました。

主要な非連結子会社の名称等

エヌピー化成㈱

無錫塔尔基熱交換器科技有限公司

① 当連結会計年度は、カルソニックカンセイ（広州）ツーリング社は重要性が増加したため、マグナカンセイ社が株式の追加取得により、連結の範囲に含めております。また、マグナカンセイ社は社名をカルソニックカンセイ・サンダーランド社に変更しました。

カルソニックコンプレッサー㈱は、当社と合併したため、連結の範囲から除外しております。

② 非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲より除外しております。

2．持分法の適用に関する事項

持分法適用会社　17社

持分法適用非連結子会社　7社

主要な会社名

エヌピー化成㈱

カルソニックカンセイ岩手㈱

和賀プレシジョン㈱はカルソニックカンセイ岩手㈱に社名変更しました。

新規設立により子会社となったカルソニックカンセイ山形㈱は、連結に与える影響が軽微であることから、持分法適用非連結子会社としております。

持分法適用関連会社　10社

主要な会社名

日新工業㈱

サイアム・カルソニック社

マグナカンセイ社は、株式の追加取得により、連結子会社となったため持分法適用の範囲から除外しております。また、マグナカンセイ社は社名をカルソニックカンセイ・サンダーランド社に変更しました。

㈱アイテックは清算結了により、持分法適用の範囲から除外しております。

持分法を適用していない非連結子会社であったカルソニックカンセイ(広州)ツーリング社は重要性が増加したため、連結の範囲に含めたので持分法非適用非連結子会社から除外しております。

持分法を適用していない非連結子会社である無錫塔尔基熱交換器科技有限公司他２社、関連会社であるＴＲ Ａｓｉａ Ｃｏ．，Ｌｔｄは当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、カルソニックカンセイ・メキシコ社、大韓カルソニック社、カルソニックカンセイ・コリア社、カルソニックカンセイ（中国）社、カルソニックカンセイ（無錫）社、カルソニックカンセイ（上海）社、シーケーエンジニアリング上海社、カルソニックカンセイ・タイランド社、カルソニックカンセイ・マレーシア社、カルソニックカンセイ・ルーマニア社、カルソニックカンセイ(広州)コンポーネンツ社、カルソニックカンセイ(無錫)コンポーネンツ社、カルソニックカンセイ(広州)社及びカルソニックカンセイ(広州)ツーリング社の決算日は12月31日であります。

また、ケーエスエンジニアリング㈱の決算日は２月末日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

①　重要な資産の評価基準及び評価方法

１）有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

主に決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主に移動平均法により算定)

時価のないもの

主に移動平均法による原価法

２）デリバティブ

時価法

３）たな卸資産

主に先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(会計方針の変更)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会　企業会計基準第９号　　平成18年７月５日公表分）が適用されたことに伴い、主に先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更による影響は軽微であります。

②　重要な減価償却資産の減価償却の方法

１）有形固定資産

主に耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	３～50年
機械装置及び運搬具	３～12年

２）無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③　貸倒引当金の計上基準

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性の検討を行ったうえ個別見積額を計上しております。

④　製品保証引当金の計上基準

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として翌連結会計年度以降の実質保証期間内の費用見積額を計上しております。

⑤　退職給付引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に14年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に14年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

（会計方針の変更）

連結子会社であるシーケーエンジニアリング㈱は従来、退職給付に係る会計処理について簡便法によっておりましたが、従業員の増加に伴い、退職給付に係る会計処理をより適切に行うため、当連結会計年度より原則法に会計処理を変更しました。

この変更に伴い、当連結会計年度の営業損失、経常損失はそれぞれ１百万円減少し、税金等調整前当期純損失は132百万円増加しております。

⑥ 役員退職慰労引当金の計上基準

役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づき期末要支給見込額を計上しております。

⑦ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び、少数株主持分に含めて計上しております。

⑧ 重要なヘッジ会計の方法

１）ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

２）ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社グループには、デリバティブ取引に関して、その利用決定の方法・目的・内容・取引相手・リスク報告体制を定めた社内規定があり、それに基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建予定売上取引

３）有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一である場合にはヘッジ有効性の評価を省略しております。

⑨ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

６．のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、金額が僅少なものを除き、発生年度より２０年以内で均等償却しております。

７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（７）会計処理方法の変更

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年５月17日）を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ444百万円減少しております。

また、この変更により、期首時点において、株主資本合計は301百万円減少、評価・換算差額等合計は16百万円減少、少数株主持分は45百万円減少、純資産合計では、364百万円減少しております。

「リース取引に関する会計基準」の適用

一部の国内連結子会社及び在外連結子会社は従来、所有権移転外ファイナンス・リース取引について賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

この変更による影響は軽微であります。

（８）表示方法の変更

（連結貸借対照表）

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年８月７日 内閣府令第50号）が適用されたことに伴い、従来、連結貸借対照表に「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度末より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。

なお、前連結会計年度末の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ12,159百万円、5,733百万円、23,198百万円であります。

（連結損益計算書）

「受取補償金」につきましては、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、金額的重要性が増加したため、区分掲記することに変更しました。

なお、前連結会計年度の「受取補償金」は69百万円であります。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
※１．有形固定資産の減価償却累計額 286,536百万円 上記にはリース資産の減価償却累計額3,275百万円が含まれております。	※１．有形固定資産の減価償却累計額 287,831百万円 上記にはリース資産の減価償却累計額1,870百万円が含まれております。
※２．このうち担保資産 (1) 担保に供している資産の額 有形固定資産 3,089百万円 (2) 上記担保資産の対象となる債務 短期借入金 60百万円 長期借入金（１年以内返済予定額を含む） 974百万円	※２．このうち担保資産 (1) 担保に供している資産の額 有形固定資産 2,521百万円 (2) 上記担保資産の対象となる債務 短期借入金 36百万円 長期借入金（１年以内返済予定額を含む） 603百万円
※３．非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 9,458百万円	※３．非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 7,452百万円
４．保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っております。 マグナカンセイ社 194百万円 計 194百万円	－

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
※　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 27,933百万円	※　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 27,579百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成19年４月１日　至平成20年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式　（注）１	273,235	6	－	273,241
合計	273,235	6	－	273,241
自己株式				
普通株式　（注）２，３	5,174	38	10	5,202
合計	5,174	38	10	5,202

（注）１．普通株式の発行済株式総数の増加6千株は、新株予約権付社債の権利行使による増加であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の増加38千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

３．普通株式の自己株式の株式数の減少10千株は、単元未満株式の買増請求に対する売却による減少であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	第１回無担保転換社債型新株予約権付社債(注)1	普通株式	501	－	6	494	－
	2008年満期円建転換社債型新株予約権付社債(注)2	普通株式	2,807	－	2,807	－	－
連結子会社	－	－	－	－	－	－	－
合計		－	－	－	－	－	－

（注）１．第１回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

２．2008年満期円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の減少は、新株予約権付社債の満期償還によるものであります。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日定時株主総会	普通株式	1,005	3.75	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日取締役会	普通株式	1,005	3.75	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月26日定時株主総会	普通株式	1,005	利益剰余金	3.75	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	273,241	－	－	273,241
合計	273,241	－	－	273,241
自己株式				
普通株式　（注）１，２	5,202	48	44	5,205
合計	5,202	48	44	5,205

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加48千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少44千株は、単元未満株式の買増請求に対する売却による減少であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	第１回無担保転換社債型新株予約権付社債	普通株式	494	－	－	494	－
連結子会社	－	－	－	－	－	－	－
合計		－	－	－	－	－	－

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月26日定時株主総会	普通株式	1,005	3.75	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月7日取締役会	普通株式	1,005	3.75	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年３月31日現在） （百万円） 現金及び預金勘定　21,826 預入期間が３か月を超える定期預金　△14 現金及び現金同等物　21,811	※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年３月31日現在） （百万円） 現金及び預金勘定　10,745 預入期間が３か月を超える定期預金　△3 現金及び現金同等物　10,742

（セグメント情報）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年４月１日　至平成20年３月31日）

事業区分の方法につきましては、自動車部品事業の売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90％超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

事業区分の方法につきましては、自動車部品事業の売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90％超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年４月１日　至平成20年３月31日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	欧州（百万円）	アジア（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
①　外部顧客に対する売上高	449,226	195,785	99,857	88,626	833,496	－	833,496
②　セグメント間の内部売上高	40,502	1,275	2,533	14,307	58,618	(58,618)	－
計	489,729	197,060	102,391	102,933	892,115	(58,618)	833,496
営業費用	485,698	195,334	101,000	95,824	877,858	(58,573)	819,285
営業利益又は営業損失（△）	4,030	1,726	1,390	7,108	14,256	(45)	14,210
Ⅱ　資産	356,638	66,060	45,133	73,253	541,086	(119,314)	421,771

（注）１．国又は地域の区分の方法
地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性により区分しております。
２．本邦以外の区分に属する主な国又は地域
北米：米国、メキシコ
欧州：ヨーロッパ諸国、南アフリカ
アジア：東アジア、東南アジア諸国
３．消去又は全社は、消去によるものであります。

当連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	欧州（百万円）	アジア（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
①　外部顧客に対する売上高	364,216	133,831	77,713	93,653	669,415	－	669,415
②　セグメント間の内部売上高	28,251	717	1,279	13,647	43,895	(43,895)	－
計	392,467	134,549	78,993	107,300	713,310	(43,895)	669,415
営業費用	407,951	139,026	79,975	103,244	730,198	(44,027)	686,170
営業利益又は営業損失（△）	△15,484	△4,477	△982	4,056	△16,887	132	△16,755
Ⅱ　資産	273,367	43,117	23,842	60,880	401,208	(111,591)	289,616

（注）１．国又は地域の区分の方法
地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性により区分しております。
２．本邦以外の区分に属する主な国又は地域
北米：米国、メキシコ
欧州：ヨーロッパ諸国、南アフリカ
アジア：東アジア、東南アジア諸国
３．消去又は全社は、消去によるものであります。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自平成19年４月１日　至平成20年３月31日）

	北米	欧州	アジア	計
Ⅰ．海外売上高（百万円）	200,196	110,630	91,989	402,815
Ⅱ．連結売上高（百万円）	－	－	－	833,496
Ⅲ．海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	24.0	13.3	11.0	48.3

（注）１．国又は地域の区分の方法
地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性により区分しております。
２．各区分に属する主な国又は地域
北　米：米国、メキシコ
欧　州：ヨーロッパ諸国、南アフリカ
アジア：東アジア、東南アジア諸国及びオーストラリア
３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

	北米	欧州	アジア	計
Ⅰ．海外売上高（百万円）	138,107	86,112	95,155	319,375
Ⅱ．連結売上高（百万円）	－	－	－	669,415
Ⅲ．海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	20.6	12.9	14.2	47.7

（注）１．国又は地域の区分の方法
地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性により区分しております。
２．各区分に属する主な国又は地域
北　米：米国、メキシコ
欧　州：ヨーロッパ諸国、南アフリカ
アジア：東アジア、東南アジア諸国及びオーストラリア
３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	
１株当たり純資産額	645円96銭	１株当たり純資産額	386円54銭
１株当たり当期純利益金額	10円48銭	１株当たり当期純損失金額	△206円33銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	10円36銭	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	－

（注）　１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

２．１株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１株当たり当期純損益金額		
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	2,809	△55,302
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	2,809	△55,302
期中平均株式数（千株）	268,048	268,034
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	－	－
普通株式増加数(千株)	3,088	－
（うち新株予約権付社債）	(3,088)	(－)
（うち新株予約権）	(－)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権３種類 （新株予約権の数4,617個）	新株予約権３種類 （新株予約権の数4,608個）

（注）１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成20年３月31日）	当連結会計年度末 （平成21年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	185,874	114,109
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	12,732	10,504
（うち少数株主持分）	(12,732)	(10,504)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	173,142	103,605
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	268,039	268,036

（記載を省略した注記事項について）

下記記載の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

・リース取引関係
・有価証券関係
・デリバティブ取引関係
・退職給付関係
・税効果会計関係
・関連当事者との取引関係
・ストック・オプション等関係
・企業結合等関係

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	226	27
受取手形	219	183
売掛金	94,226	48,608
製品	5,483	－
部分品	2,337	－
原材料	308	－
商品及び製品	－	5,312
仕掛品	1,452	1,154
貯蔵品	1,170	－
原材料及び貯蔵品	－	2,908
前渡金	15,349	6,448
前払費用	300	206
関係会社短期貸付金	27,635	21,219
未収入金	2,633	7,607
繰延税金資産	5,969	－
その他	679	593
貸倒引当金	△7,182	△6,663
流動資産合計	150,809	87,607
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,620	40,239
減価償却累計額	△23,387	△23,877
建物（純額）	8,233	16,362
構築物	3,175	3,654
減価償却累計額	△2,725	△2,690
構築物（純額）	449	963
機械及び装置	68,024	69,553
減価償却累計額	△50,042	△51,665
機械及び装置（純額）	17,982	17,888
車両運搬具	1,229	867
減価償却累計額	△892	△674
車両運搬具（純額）	337	193
工具、器具及び備品	62,104	64,218
減価償却累計額	△54,911	△56,730
工具、器具及び備品（純額）	7,192	7,487
土地	6,329	7,095
建設仮勘定	8,843	328
有形固定資産合計	49,368	50,317

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
無形固定資産		
施設利用権	59	58
のれん	－	79
ソフトウエア	4,509	4,159
ソフトウエア仮勘定	2,304	4,011
その他	－	226
無形固定資産合計	6,874	8,535
投資その他の資産		
投資有価証券	137	137
関係会社株式	83,867	81,862
従業員に対する長期貸付金	596	490
繰延税金資産	13,895	－
その他	461	280
貸倒引当金	△41	△4
投資その他の資産合計	98,916	82,764
固定資産合計	155,158	141,617
資産合計	305,968	229,225
負債の部		
流動負債		
支払手形	9,001	2,150
買掛金	100,672	42,858
短期借入金	13,332	40,032
1年内返済予定の長期借入金	369	369
リース債務	－	131
未払金	4,118	2,306
未払費用	16,933	11,893
未払法人税等	155	148
前受金	189	3
預り金	389	246
設備関係支払手形	1,129	1,008
その他	329	346
流動負債合計	146,622	101,495
固定負債		
社債	247	－
長期借入金	600	231
リース債務	－	884
繰延税金負債	－	117
退職給付引当金	9,124	7,906
役員退職慰労引当金	528	－
製品保証引当金	1,630	1,409
その他	55	210
固定負債合計	12,186	10,760
負債合計	158,808	112,255

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,456	41,456
資本剰余金		
資本準備金	59,638	59,638
資本剰余金合計	59,638	59,638
利益剰余金		
利益準備金	4,438	4,438
その他利益剰余金		
特別償却積立金	3	1
土地・建物圧縮記帳積立金	175	170
繰越利益剰余金	45,175	14,975
利益剰余金合計	49,792	19,585
自己株式	△3,727	△3,710
株主資本合計	147,159	116,969
純資産合計	147,159	116,969
負債純資産合計	305,968	229,225

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
売上高	444,094	358,610
売上原価		
製品期首たな卸高	4,564	5,483
当期製品製造原価	418,170	349,923
合計	422,734	355,406
製品期末たな卸高	5,483	5,312
製品売上原価	417,251	350,093
売上総利益	26,843	8,516
販売費及び一般管理費		
運搬費	668	607
製品保証引当金繰入額	1,217	2,065
給料及び手当	7,093	7,030
賞与	1,168	810
退職給付引当金繰入額	796	584
役員退職慰労引当金繰入額	319	－
旅費交通費及び通信費	839	784
支払手数料	5,562	5,441
試験研究費	666	404
減価償却費	1,449	1,962
賃借料	81	269
その他	4,752	3,347
販売費及び一般管理費合計	24,616	23,307
営業利益又は営業損失（△）	2,227	△14,790
営業外収益		
受取利息	1,020	788
受取配当金	1,873	10,351
不動産賃貸料	395	－
受託開発利益	70	18
スクラップ売却収入	281	273
雑収入	460	821
営業外収益合計	4,101	12,252
営業外費用		
支払利息	372	477
支払補償金	437	718
為替差損	751	2,125
デリバティブ損失	813	434
土壌浄化費用	24	706
雑支出	409	152
営業外費用合計	2,808	4,614
経常利益又は経常損失（△）	3,521	△7,153

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	当事業年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	13,811	239
貸倒引当金戻入額	1,710	519
抱合せ株式消滅差益	－	545
その他	977	85
特別利益合計	16,498	1,389
特別損失		
固定資産売却損	197	17
固定資産除却損	476	139
構造改革費用	4,115	－
関係会社株式評価損	1,351	344
製品補償損失	3,610	380
投資損失	937	307
その他	370	109
特別損失合計	11,058	1,297
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	8,960	△7,061
法人税、住民税及び事業税	354	1,003
法人税等調整額	3,407	20,112
法人税等合計	3,762	21,115
当期純利益又は当期純損失（△）	5,198	△28,177

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	41,454	41,456
当期変動額		
新株の発行	1	－
当期変動額合計	1	－
当期末残高	41,456	41,456
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	59,636	59,638
当期変動額		
新株の発行	1	－
当期変動額合計	1	－
当期末残高	59,638	59,638
その他資本剰余金		
前期末残高	0	－
当期変動額		
自己株式の処分	△2	－
その他資本剰余金の負の残高の振替	1	－
当期変動額合計	△0	－
当期末残高	－	－
資本剰余金合計		
前期末残高	59,637	59,638
当期変動額		
新株の発行	1	－
自己株式の処分	△2	－
その他資本剰余金の負の残高の振替	1	－
当期変動額合計	0	－
当期末残高	59,638	59,638
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,438	4,438
当期末残高	4,438	4,438
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
前期末残高	17	3
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	△13	△2
当期変動額合計	△13	△2
当期末残高	3	1

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	当事業年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）
土地・建物圧縮記帳積立金		
前期末残高	180	175
当期変動額		
土地・建物圧縮記帳積立金の取崩	△4	△4
当期変動額合計	△4	△4
当期末残高	175	170
繰越利益剰余金		
前期末残高	41,970	45,175
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	13	2
土地・建物圧縮記帳積立金の取崩	4	4
剰余金の配当	△2,010	△2,010
当期純利益又は当期純損失（△）	5,198	△28,177
自己株式の処分		△19
その他資本剰余金の負の残高の振替	△1	－
当期変動額合計	3,205	△30,199
当期末残高	45,175	14,975
利益剰余金合計		
前期末残高	46,606	49,792
当期変動額		
剰余金の配当	△2,010	△2,010
当期純利益又は当期純損失（△）	5,198	△28,177
自己株式の処分	－	△19
その他資本剰余金の負の残高の振替	△1	－
当期変動額合計	3,186	△30,207
当期末残高	49,792	19,585
自己株式		
前期末残高	△3,715	△3,727
当期変動額		
自己株式の取得	△19	△15
自己株式の処分	7	31
当期変動額合計	△12	16
当期末残高	△3,727	△3,710
株主資本合計		
前期末残高	143,983	147,159
当期変動額		
新株の発行	2	－
剰余金の配当	△2,010	△2,010
当期純利益又は当期純損失（△）	5,198	△28,177
自己株式の取得	△19	△15
自己株式の処分	5	12
当期変動額合計	3,176	△30,190
当期末残高	147,159	116,969

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
純資産合計		
前期末残高	143,983	147,159
当期変動額		
新株の発行	2	－
剰余金の配当	△2,010	△2,010
当期純利益又は当期純損失（△）	5,198	△28,177
自己株式の取得	△19	△15
自己株式の処分	5	12
当期変動額合計	3,176	△30,190
当期末残高	147,159	116,969

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(5) 表示方法の変更

(貸借対照表)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年８月７日 内閣府令第50号）が適用されたことに伴い、従来、「製品」、「部分品」、「原材料」、「貯蔵品」として掲記されておりましたが、当事業年度末より、「製品」を「商品及び製品」に、「部分品」「原材料」及び「貯蔵品」を「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。

なお、当事業年度末の「商品及び製品」に含まれる「製品」は5,312百万円、「原材料及び貯蔵品」に含まれる「部分品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ2,104百万円、234百万円、569百万円であります。

流動負債の「リース債務」及び固定負債の「リース債務」は前事業年度末までそれぞれ流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めておりましたが、財務諸表規則の改正に伴い、当事業年度末より区分掲記しております。

なお、前事業年度末の流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含まれる流動負債の「リース債務」及び固定負債の「リース債務」は、それぞれ148百万円、45百万円であります。

注記事項

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

６．その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。